

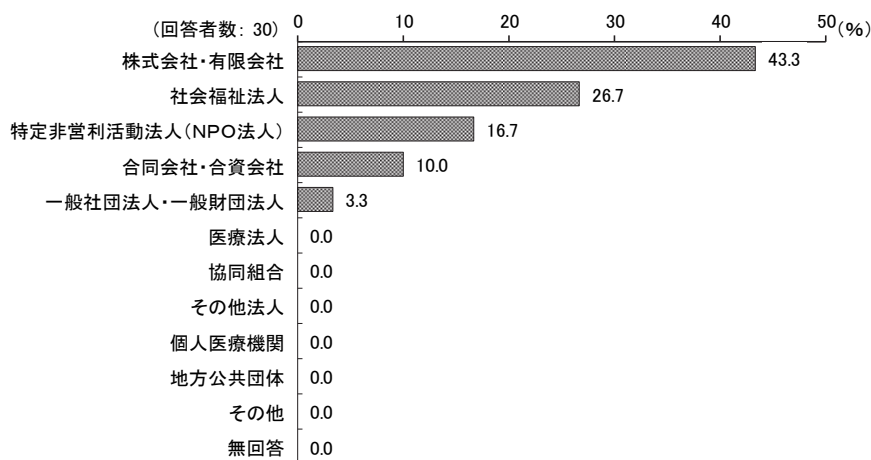
6 サービス事業者を対象とした調査

6 サービス事業者を対象とした調査

(1) 貴事業所について

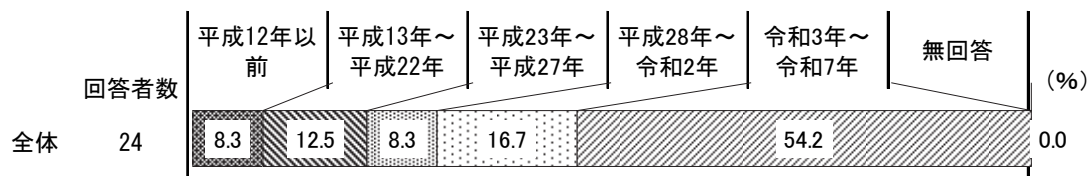
問1 貴事業所の経営主体は何ですか。(〇は1つ)

「株式会社・有限会社」の割合が43.3%と最も高く、次いで「社会福祉法人」の割合が26.7%、「特定非営利活動法人(NPO法人)」の割合が16.7%となっています。



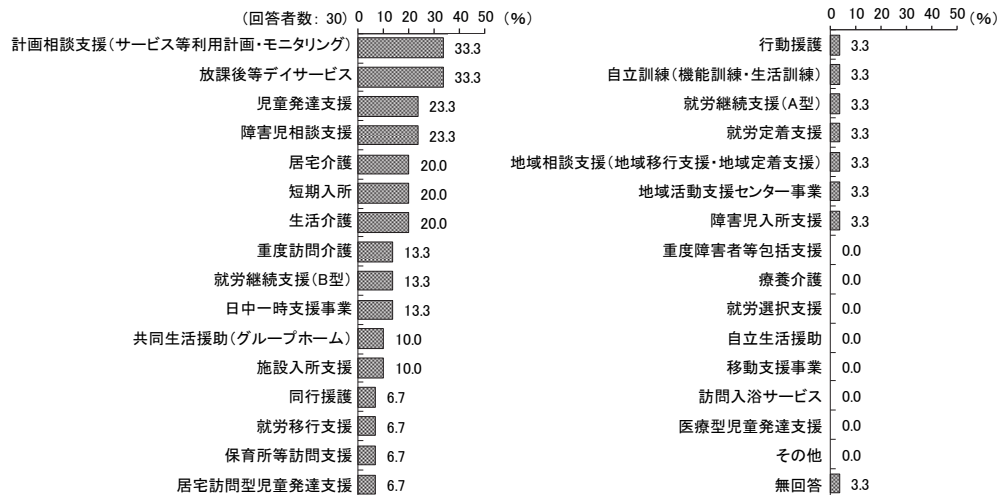
問2 貴事業所の開業年はいつですか。

「令和3年～令和7年」の割合が54.2%と最も高く、次いで「平成28年～令和2年」の割合が16.7%、「平成13年～平成22年」の割合が12.5%となっています。



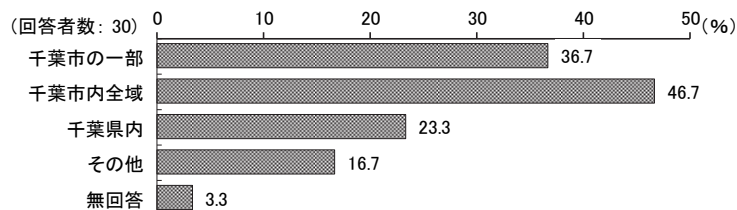
問3 貴事業所で提供している障害福祉サービス、児童福祉法に基づく障害児サービス等は何ですか。ただし、介護保険サービスは除きます。(〇はいくつでも)

「計画相談支援（サービス等利用計画・モニタリング）」、「放課後等デイサービス」の割合が33.3%と最も高く、次いで「児童発達支援」、「障害児相談支援」の割合が23.3%、「居宅介護」、「短期入所」、「生活介護」が20.0%となっています。



問4 貴事業所が事業を展開しているエリア（サービス利用対象者がお住まいの範囲）はどこですか。(〇はいくつでも)

「千葉市内全域」の割合が46.7%と最も高く、次いで「千葉市の一部」の割合が36.7%、「千葉県内」の割合が23.3%となっています。

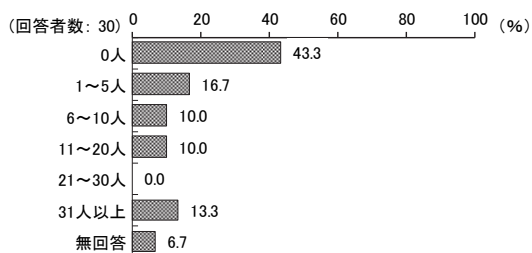


問5 貴事業所で提供しているサービスを利用されている方は何人ですか。障害別にお答えください。（令和7年1月1日時点の人数）重複障害の方については主たる障害についてご回答ください。

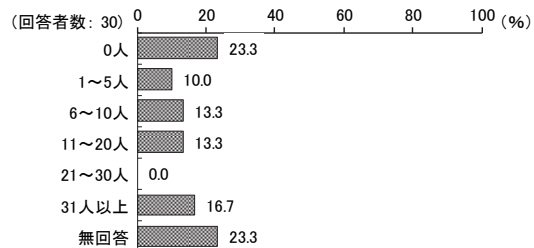
身体障害については、「0人」の割合が43.3%と最も高く、次いで「1～5人」の割合が16.7%、「31人以上」の割合が13.3%となっています。

知的障害については、「0人」の割合が23.3%と最も高く、次いで「31人以上」の割合が16.7%、「6～10人」、「11～20人」の割合が13.3%となっています。

(身体障害)



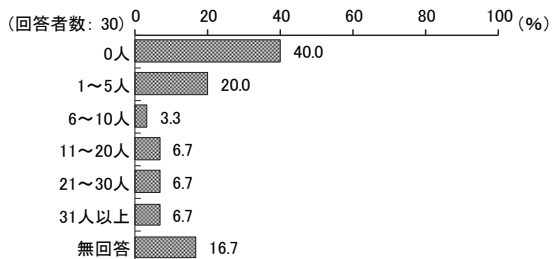
(知的障害)



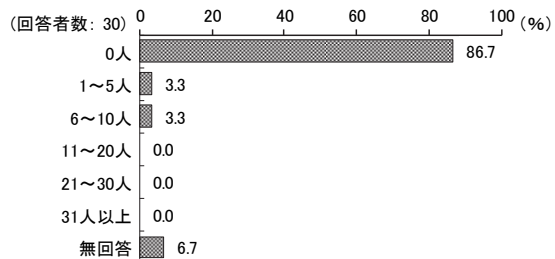
精神障害については、「0人」の割合が40.0%と最も高く、次いで「1～5人」の割合が20.0%、「11～20人」、「21～30人」、「31人以上」の割合が6.7%となっています。

難病等については、「0人」の割合が86.7%と最も高く、次いで「1～5人」、「6～10人」の割合が3.3%となっています。

(精神障害)

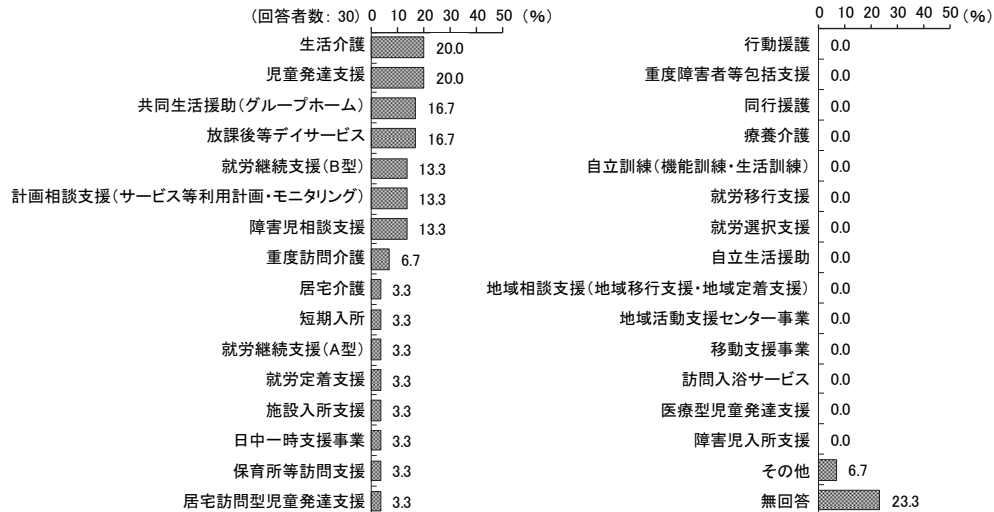


(難病等)



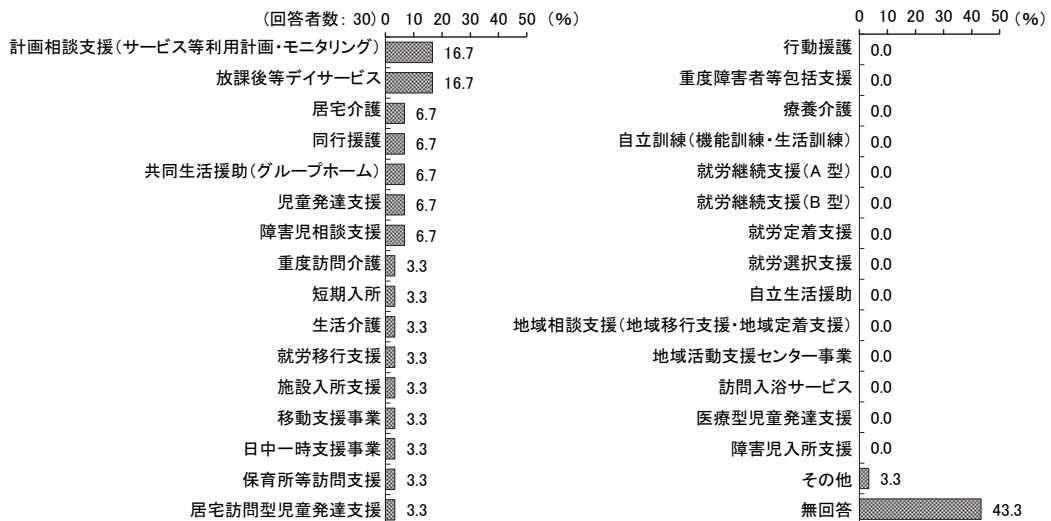
問6 貴法人で黒字だった事業は何ですか。(〇はいくつでも)

「生活介護」、「児童発達支援」の割合が20.0%と最も高く、次いで「共同生活援助（グループホーム）」「放課後等デイサービス」の割合が16.7%、「就労継続支援（B型）」、「計画相談支援（サービス等利用計画・モニタリング）」、「障害児相談支援」の割合が13.3%となっています。



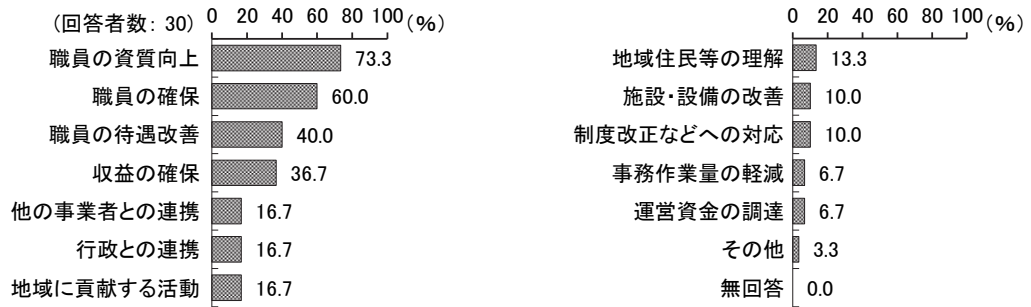
問6-2 貴法人で赤字だった事業は何ですか(〇はいくつでも)

「計画相談支援（サービス等利用計画・モニタリング）」、「放課後等デイサービス」の割合が16.7%と最も高く、次いで「居宅介護」、「同行援護」、「共同生活援助（グループホーム）」、「児童発達支援」、「障害児相談支援」の割合が6.7%となっています。



問7 貴事業所では経営上何を重視していますか。(〇は3つまで)

「職員の資質向上」の割合が73.3%と最も高く、次いで「職員の確保」の割合が60.0%、「職員の待遇改善」の割合が40.0%となっています。



(2) 職員について

問8 貴運営法人及び貴事業所の職員について、令和6年1月1日から令和6年12月31日までの過去1年間の採用者数と離職者数は何人でしたか。

(令和6年2月以降に事業を開始した場合は、事業開始日から令和6年12月31日までの採用者数と離職者数を記入してください。)

運営法人並びに障害福祉サービス等事業所ともに、離職者はそれぞれ、職員数の約1割弱程度となっています。また、離職した職員の勤務年数をみると、事業所の常勤職員における離職者は約半数が1年未満の勤務となっており、短期での離職率が高い傾向となっています。

①運営法人（介護保険サービス事業所等分も含む）の採用者・離職者数

平均人数(人) 【回答者数：17】	職員数 (令和6年1月1日 現在)	採用者数	離職者数	離職した勤務年数	
				1年未満	3年未満
常勤職員	40.8	4.3	3.8	1.2	0.5
非常勤職員	14.2	3.3	1.6	0.4	0.4

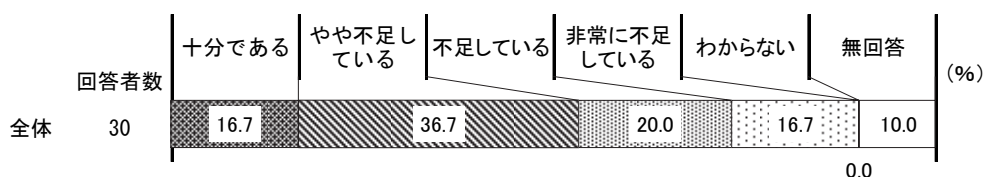
②障害福祉サービス等事業所の採用者・離職者数

平均人数(人) 【回答者数：17】	職員数 (令和6年1月1日 現在)	採用者数	離職者数	離職した勤務年数	
				1年未満	3年未満
常勤職員	12.1	1.9	1.2	0.6	0.2
非常勤職員	8.3	1.3	0.6	0.1	0.1

問9 貴運営法人及び貴事業所では業務量に対する職員(人手)の充足具合はいかがですか。(〇はそれぞれ1つ)

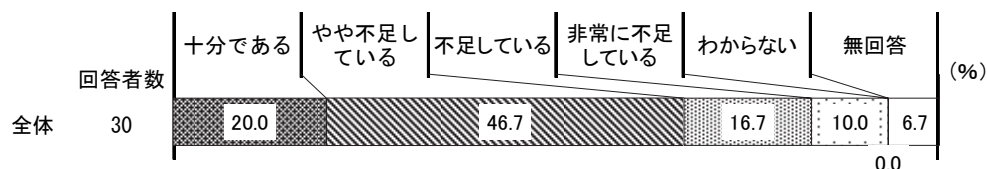
① 運営法人（介護保険サービス事業所等分も含む）の職員充足状況

「やや不足している」の割合が36.7%と最も高く、次いで「不足している」の割合が20.0%、「十分である」、「非常に不足している」の割合が16.7%となっています。



②障害福祉サービス等事業所の職員充足状況

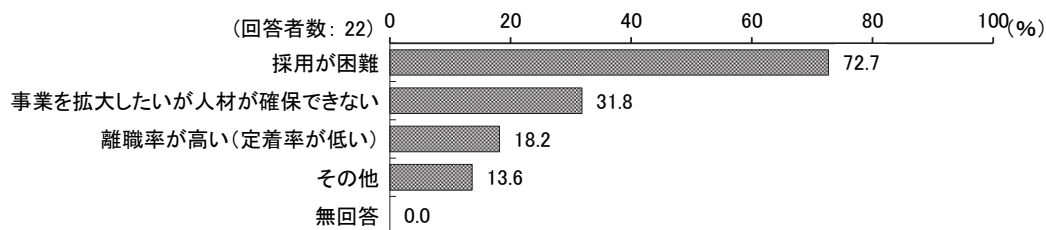
「やや不足している」の割合が46.7%と最も高く、次いで「十分である」の割合が20.0%、「不足している」の割合が16.7%となっています。



【問9の障害福祉サービス等事業所の職員充足状況で、「2 やや不足している」、「3 不足している」、「4 非常に不足している」と回答した事業所にお聞きします。】

問10 不足と感じる理由について教えてください。(〇は2つまで)

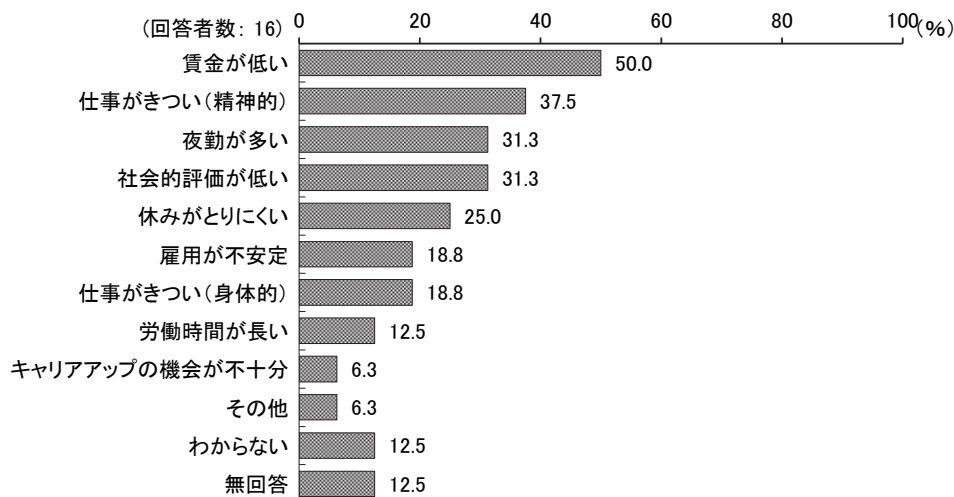
「採用が困難」の割合が72.7%と最も高く、次いで「事業を拡大したいが人材が確保できない」の割合が31.8%、「離職率が高い(定着率が低い)」の割合が18.2%となっています。



【問 10 で、「2 採用が困難」と回答した事業所にお聞きします。】

問 11 採用が困難な原因はどこにあると思いますか。(〇は4つまで)

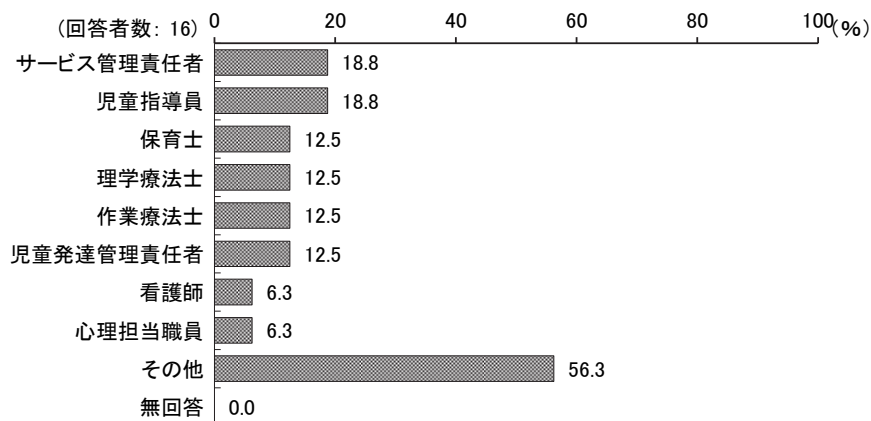
「賃金が低い」の割合が 50.0%と最も高く、次いで「仕事がきつい(精神的)」の割合が 37.5%、「夜勤が多い」、「社会的評価が低い」の割合が 31.3%となっています。



【問 10 で、「2 採用が困難」と回答した事業所にお聞きします。】

問 12 採用が困難な職種は何ですか。(〇は4つまで)

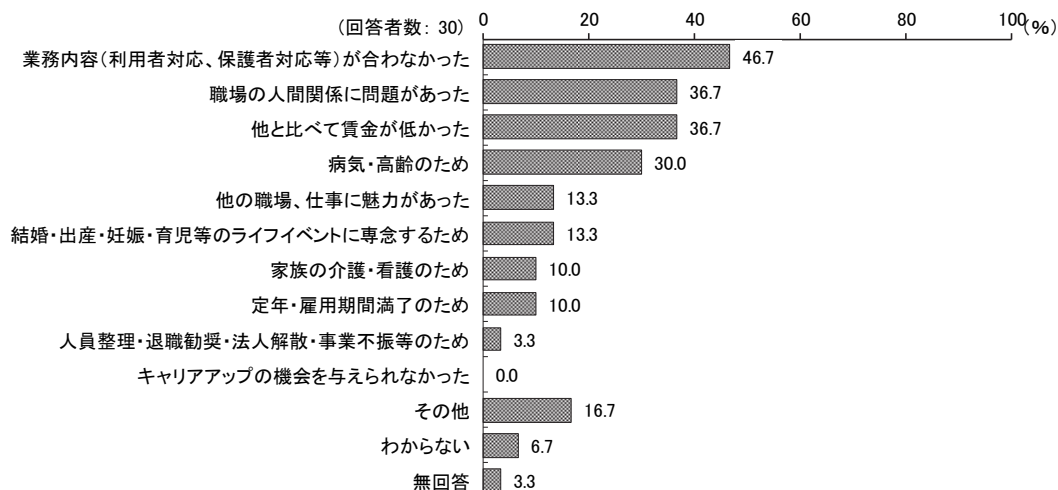
「その他」の割合が 56.3%と最も高く、次いで、「サービス管理責任者」、「児童指導員」の割合が 18.8%となっています。その他の意見としては「介護従事職員」、「生活支援員」、「運転業務」等があった。



【すべての事業所にお聞きします。】

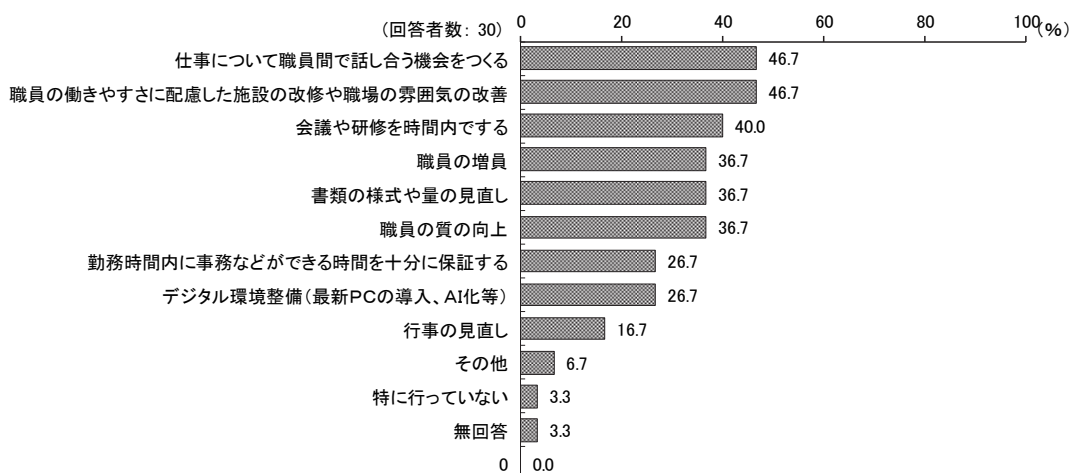
問 13 貴事業所では、職員が離職する原因はどこにあると思いますか。(〇は4つまで)

「業務内容(利用者対応、保護者対応等)が合わなかった」の割合が46.7%と最も高く、次いで「職場の人間関係に問題があった」、「他と比べて賃金が低かった」の割合が36.7%、「病気・高齢のため」の割合が30.0%となっています。



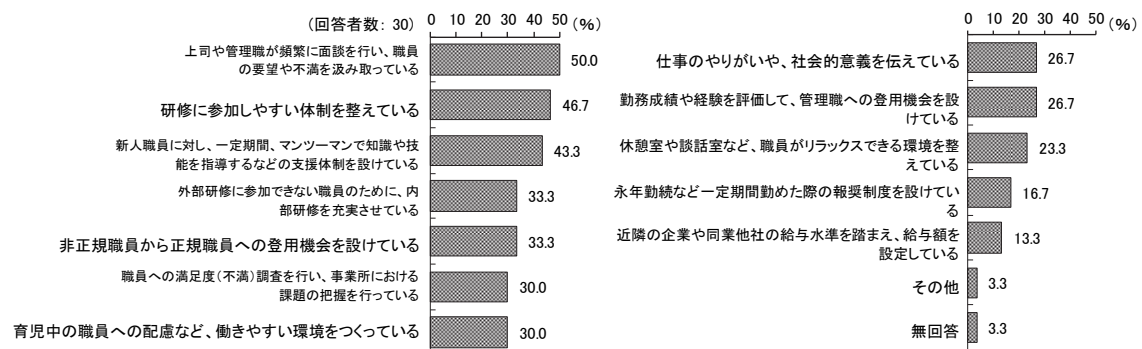
問 14 貴事業所では職員の離職に対してどのような取り組みをしていますか。(〇はいくつでも)

「仕事について職員間で話し合う機会をつくる」、「職員の働きやすさに配慮した施設の改修や職場の雰囲気改善」の割合が46.7%と最も高く、次いで「会議や研修を時間内でする」の割合が40.0%、「職員の増員」、「書類の様式や量の見直し」、「職員の質の向上」の割合が36.7%となっています。



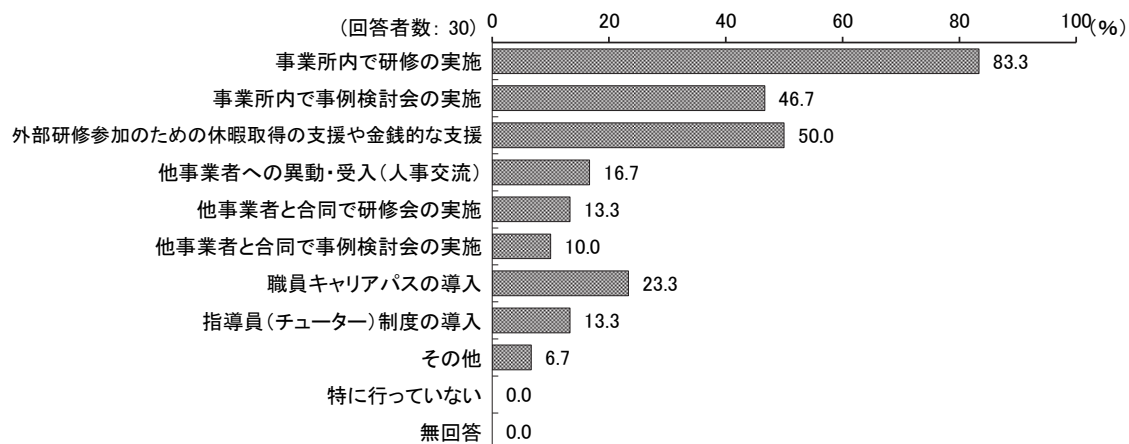
問 15 貴事業所では職員定着・育成のために、どのようなことを行っていますか。(〇はいくつでも)

「上司や管理職が頻繁に面談を行い、職員の要望や不満を汲み取っている」の割合が50.0%と最も高く、次いで「研修に参加しやすい体制を整えている」の割合が46.7%、「新人職員に対し、一定期間、マンツーマンで知識や技能を指導するなどの支援体制を設けている」の割合が43.3%となっています。



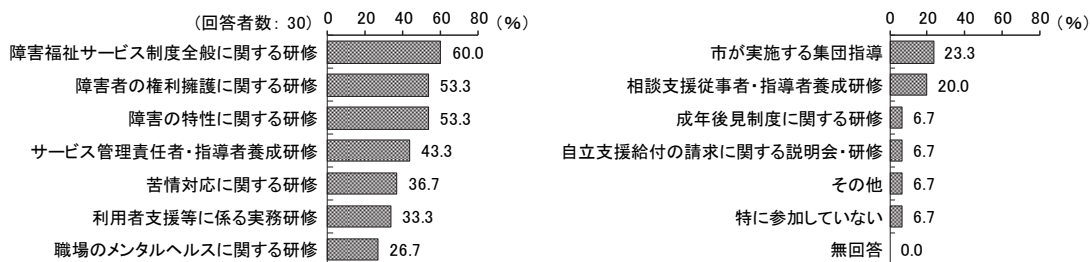
問 16 貴事業所では人材育成のためにどのような取り組みをしていますか。(〇はいくつでも)

「事業所内で研修の実施」の割合が83.3%と最も高く、次いで「外部研修参加のための休暇取得の支援や金銭的な支援」の割合が50.0%、「事業所内で事例検討会の実施」の割合が46.7%となっています。



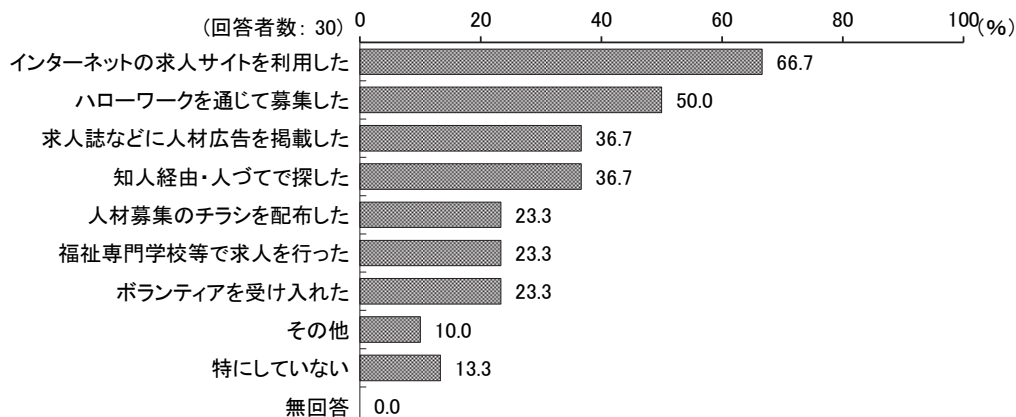
問 17 貴事業所の職員は過去 1 年間にどのような研修に参加しましたか。(〇はいくつでも)

「障害福祉サービス制度全般に関する研修」の割合が 60.0%と最も高く、次いで「障害者の権利擁護に関する研修」、「障害の特性に関する研修」の割合が 53.3%、「サービス管理責任者・指導者養成研修」の割合が 43.3%となっています。



問 18 貴事業所では、人材確保のためにどのような取り組みをしていますか。(〇はいくつでも)

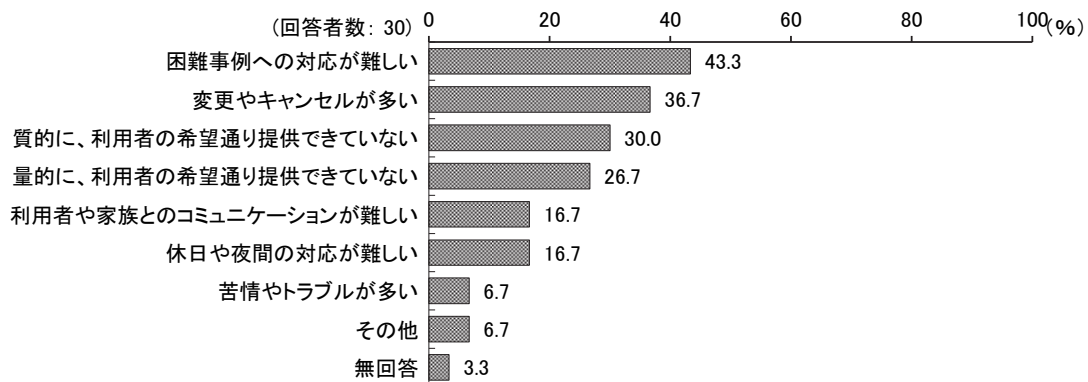
「インターネットの求人サイトを利用した」の割合が 66.7%と最も高く、次いで「ハローワークを通じて募集した」の割合が 50.0%、「求人誌などに人材広告を掲載した」、「知人経由・人づてで探した」の割合が 36.7%となっています。



(3) サービス提供について

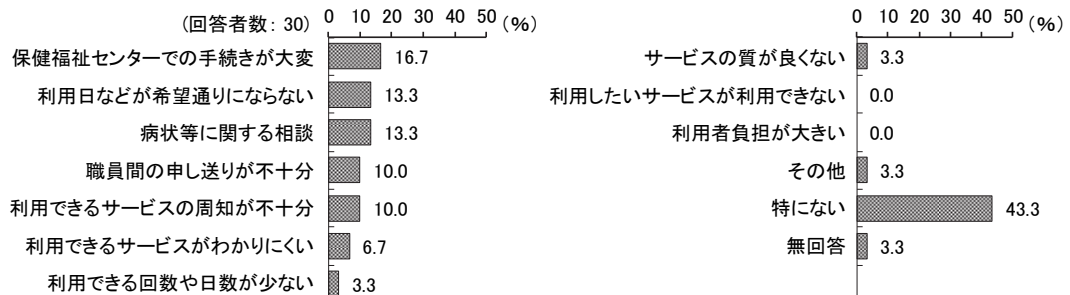
問 19 貴事業所では、サービスを提供する上で、どのようなことが課題となっていますか。(〇は3つまで)

「困難事例への対応が難しい」の割合が43.3%と最も高く、次いで「変更やキャンセルが多い」の割合が36.7%、「質的に、利用者の希望通り提供できていない」の割合が30.0%となっています。



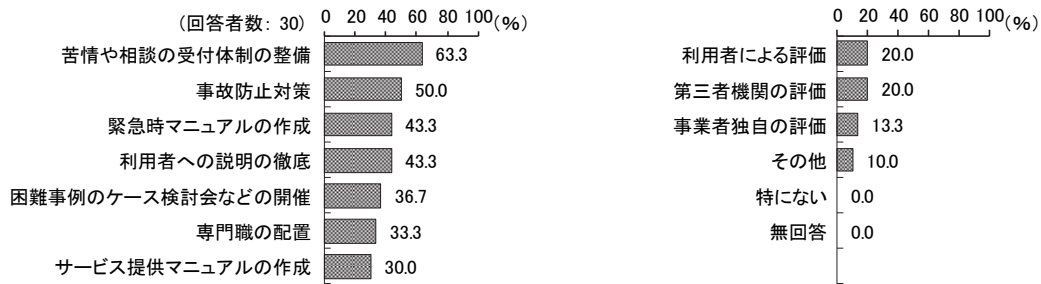
問 20 貴事業所では、サービス利用について、利用者やご家族からどのような相談や苦情を受けていますか。(〇は3つまで)

「特にない」の割合が43.3%と最も高く、次いで「保健福祉センターでの手続きが大変」の割合が16.7%、「利用日などが希望通りにならない」、「病状等に関する相談」の割合が13.3%となっています。



**問 21 貴事業所では、サービス向上のためにどのようなことに取り組んでいますか。(〇は
いくつでも)**

「苦情や相談の受付体制の整備」の割合が63.3%と最も高く、次いで「事故防止対策」の割合が50.0%、「緊急時マニュアルの作成」、「利用者への説明の徹底」の割合が43.3%となっています。



【問 21 で、「5 専門職の配置」と回答した事業所にお聞きします。】

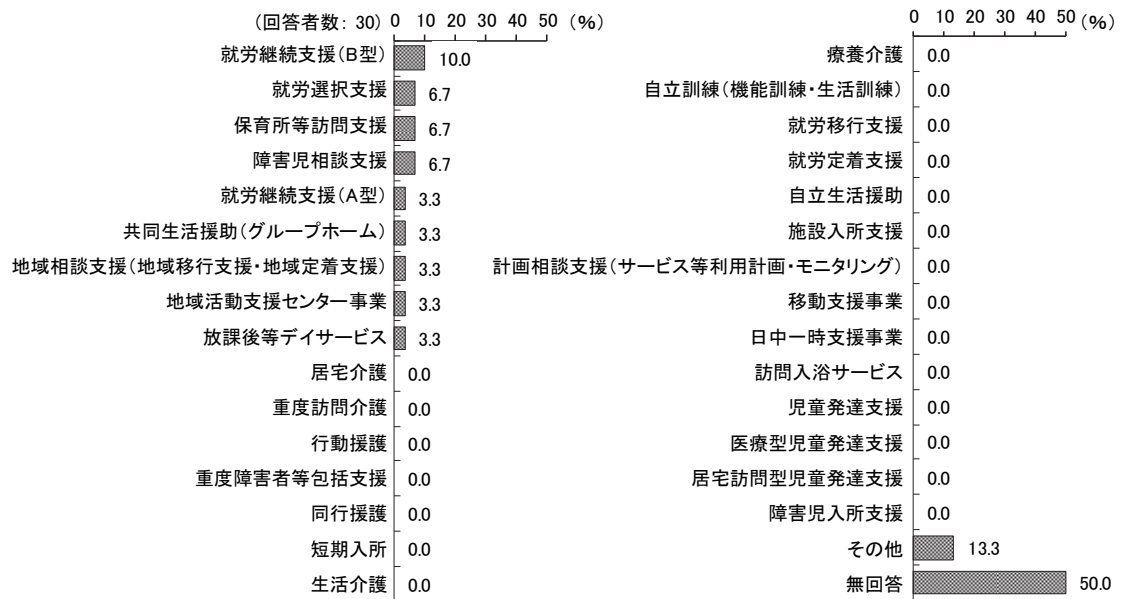
問 22 貴事業所で配置している専門職について、職種名と雇用形態をお教えてください。

「理学療法士」、「作業療法士」などのリハビリテーション関連の職種が多く、次に「社会福祉士」「介護福祉士」などの相談・生活支援関連の職種となっています。また雇用形態についてもこれらの職種では常勤でのニーズが高くなっています。

	リハビリテーション関連			相談・生活支援関連		医療・診療関連	
	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	社会福祉士	介護福祉士	医師	看護師
回答数	6	5	3	4	1	2	4
常勤	4	4	1	4	1	0	4
非常勤	1	1	2	0	0	0	1
嘱託	2	1	0	0	0	2	0
(その他) 歯科医 (摂食指導)、保育士 (常勤・非常勤)、管理栄養士 (常勤)、公認心理師 (非常勤)、心理士 (非常勤)、保健師 (常勤) 各1件							

**問 23 貴事業所では、今後新規に障害福祉サービス等への参入を検討していますか。(〇は
いくつでも)**

「その他」の割合が13.3%と最も高く、次いで「就労継続支援(B型)」の割合が10.0%、「就労選択支援」、「保育所等訪問支援」、「障害児相談支援」の割合が6.7%となっています。なお、その他としては、検討していないなどの回答がありました。



問 24 問 23 にある障害福祉サービス等の参入を検討したが、断念したサービス等がありましたら、サービス等の種類と断念した理由をお書きください。

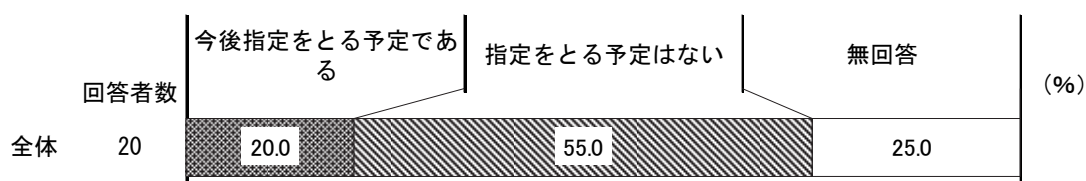
「共同生活援助(グループホーム)」「就労継続支援(B型)」「就労定着支援」「放課後等デイサービス」に関する回答があり、資金や人員不足が主な理由となっています。

サービス内容	理由
共同生活援助(グループホーム)	資金不足、人員不足のため
就労継続支援(B型)	生産性のある作業が見込めない。 需要と供給のバランスが取れないと判断したため。
就労定着支援	職員体制が整わないため。
放課後等デイサービス	スタッフと資金不足

【指定特定相談支援事業所・指定障害児相談支援事業所以外の事業所（問3で「19. 計画相談支援（サービス等利用計画・モニタリング）」を選択されていない方）にお聞きします。】

問 25 貴事業所は、特定相談支援事業所・指定障害児相談支援事業所の指定をとる予定はありますか。（○は1つ）

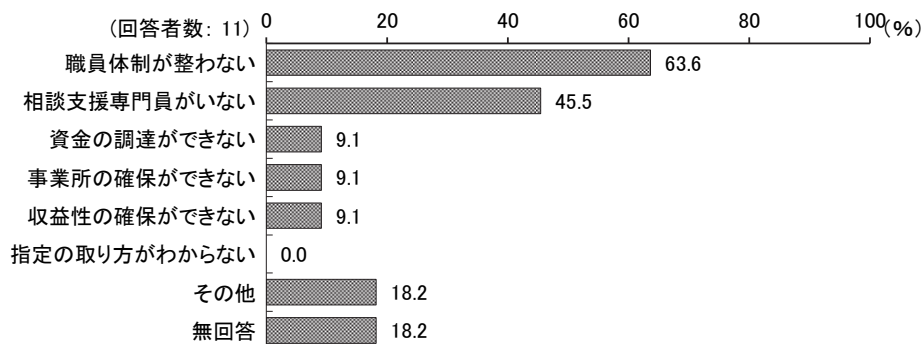
「指定をとる予定はない」の割合が55.0%と最も高く、次いで「今後指定をとる予定である」の割合が20.0%となっています。



【指定特定相談支援事業所・指定障害児相談支援事業所以外の事業所で指定を取る予定のない方にお聞きします。】

問 26 特定相談支援事業所・指定障害児相談支援事業所の指定をとる予定はない場合、その理由をお答えください。（○は2つまで）

「職員体制が整わない」の割合が63.6%と最も高く、次いで「相談支援専門員がない」の割合が45.5%、「その他」の割合が18.2%となっています。その他の主な内容としては、「会社の方針のため」、「法人内で既に行っているため」という意見があった。



問 27 指定特定相談支援事業所・指定障害児相談支援事業所についてご意見をお書きください。

全部で2件の回答がありました。

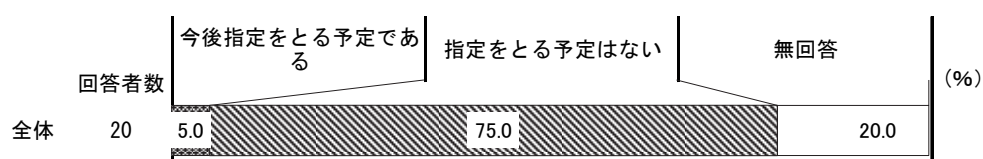
収益性が確保できれば、行う事業所は増えると思われるが、現状は仕事量>収益となり進めていくにはためられる。

収益確保が難しいこと。事業所数が少ないため、専門員の負担が大きい(件数が多い)。

【指定一般相談支援事業所以外の事業所（問3で「19. 計画相談支援（18 地域相談支援）」を選択されていない方）にお聞きします。】

問 28 貴事業所は、一般相談支援事業所の指定をとる予定はありますか。（○は1つ）

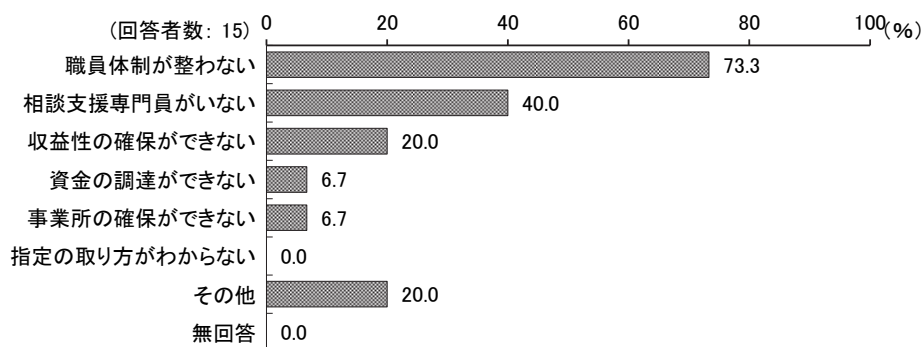
「指定をとる予定はない」の割合が75.0%と最も高く、次いで「今後指定をとる予定である」の割合が5.0%となっています。



【指定一般相談支援事業所以外の事業所で指定を取る予定のない方にお聞きします。】

問 29 指定一般相談支援事業所の指定をとる予定はない場合、その理由をお答えください。(〇は2つまで)

「職員体制が整わない」の割合が73.3%と最も高く、次いで「相談支援専門員がいない」の割合が40.0%、「収益性の確保ができない」、「その他」の割合が20.0%となっています。その他の主な内容としては、「本社の方針に従っている為」、「法人が方針を決めている」という意見があった。



問 30 指定一般相談支援事業所についてご意見をお書きください。

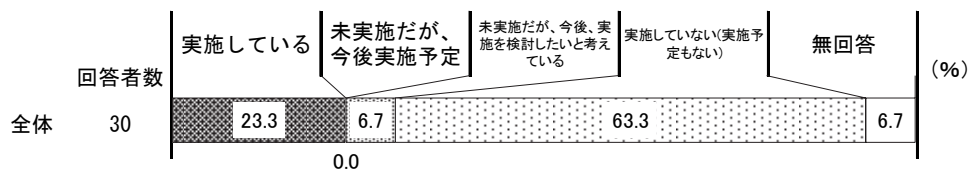
全部で2件の回答がありました。

経験のある職員の雇用が難しい、経験を積ませるだけの余力がない、資格を持っていても育てる支援体制がなく相談先もない。

(問 27 と同様) 収益性が確保できれば、行う事業所は増えると思われるが、現状は仕事量>収益となり進めていくにはためらわれる。

問 31 貴事業所では、医療的ケア児（者）に対する支援を実施していますか。（問 3 で複数サービスを選択している場合は【】に該当するサービス名を記載してください。）

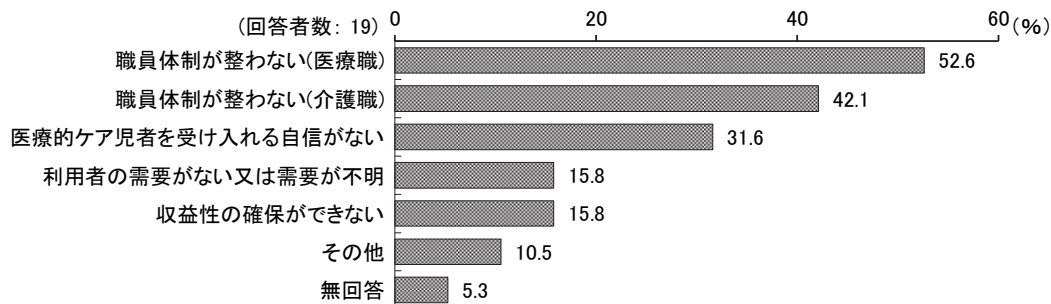
「実施していない(実施予定もない)」の割合が 63.3%と最も高く、次いで「実施している」の割合が 23.3%、「未実施だが、今後、実施を検討したいと考えている」の割合が 6.7%となっています。実施している主な内容としては、「喀痰吸引等」、「生活介護」、「日中支援型グループホーム」という回答が見られました。



【問 31 で「4. 実施していない（実施予定もない）」を選択した方にお聞きします。】

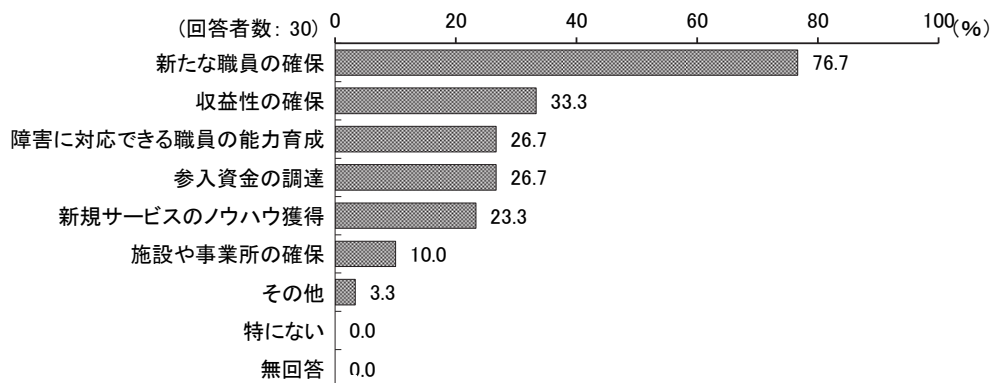
問 31-2 医療的ケア児者に対する支援を実施していない(実施予定もない)理由をお答えください。（〇は2つまで）

「職員体制が整わない(医療職)」の割合が 52.6%と最も高く、次いで「職員体制が整わない(介護職)」の割合が 42.1%、「医療的ケア児者を受け入れる自信がない」の割合が 31.6%となっています。



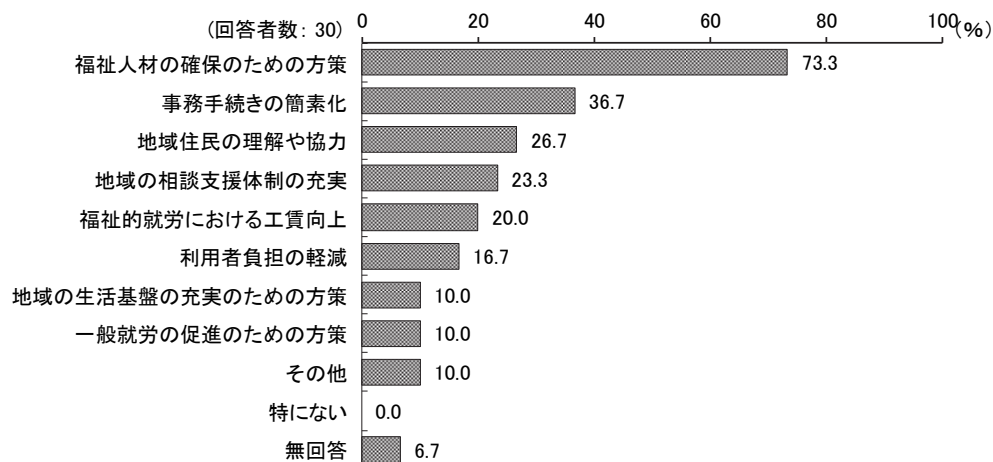
問 32 新規サービスに参入する上で課題となることは何ですか。参入の予定がない事業所の方も、参入を想定した場合の課題をお答えください。(〇は2つまで)

「新たな職員の確保」の割合が76.7%と最も高く、次いで「収益性の確保」の割合が33.3%、「障害に対応できる職員の能力育成」、「参入資金の調達」の割合が26.7%となっています。



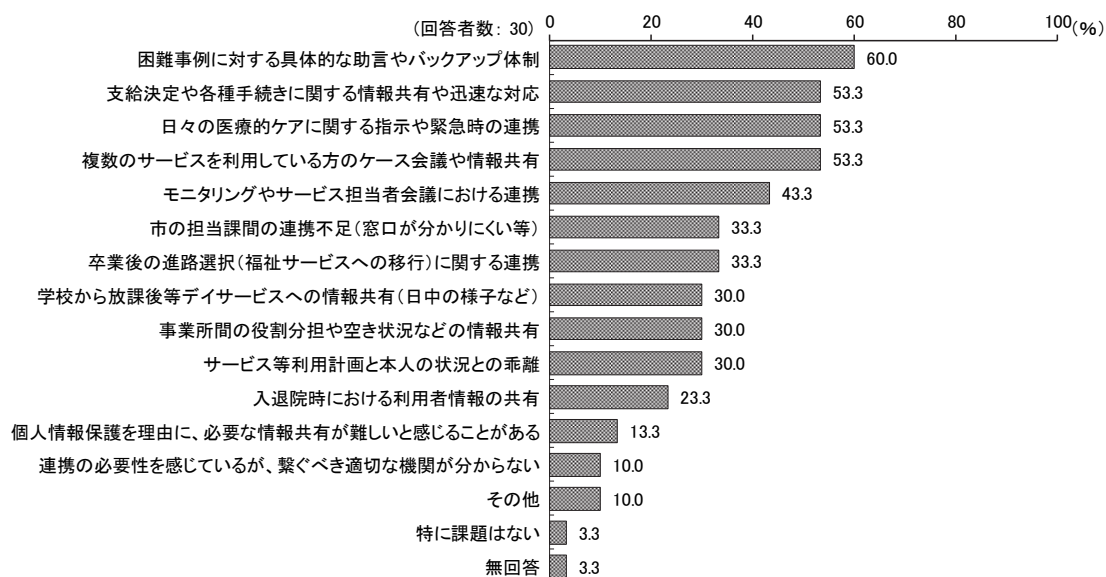
問 33 今後の障害福祉施策の充実に向けて、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

「福祉人材の確保のための方策」の割合が73.3%と最も高く、次いで「事務手続きの簡素化」の割合が36.7%、「地域住民の理解や協力」の割合が26.7%となっています。



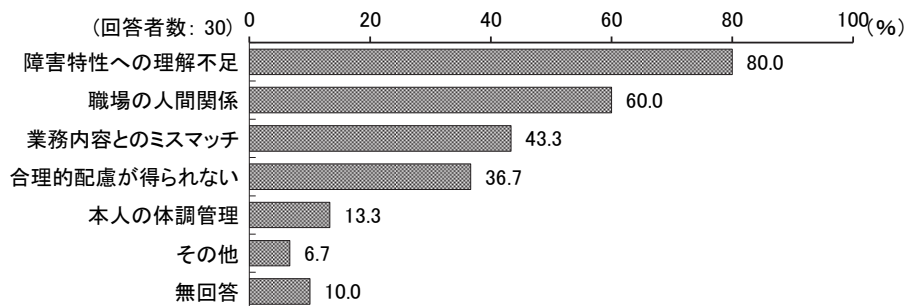
問 34 貴事業所が、他の機関（行政、学校、医療機関など）と連携する上で、課題と感じることは何ですか。（〇はいくつでも）

「困難事例に対する具体的な助言やバックアップ体制」の割合が 60.0%と最も高く、次いで「支給決定や各種手続きに関する情報共有や迅速な対応」、「日々の医療的ケアに関する指示や緊急時の連携」、「複数のサービスを利用している方のケース会議や情報共有」の割合が 53.3%、「モニタリングやサービス担当者会議における連携」の割合が 43.3%となっています。



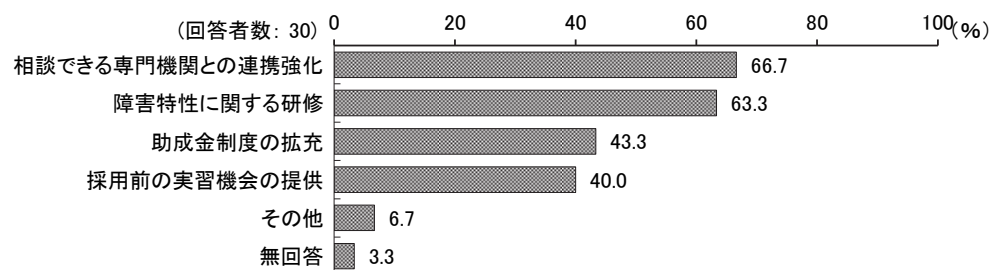
問 35 貴事業所の利用者が一般就労した後、仕事を継続する上で最も大きな課題は何だと思えますか。（〇はいくつでも）

「障害特性への理解不足」の割合が 80.0%と最も高く、次いで「職場の人間関係」の割合が 60.0%、「業務内容とのミスマッチ」の割合が 43.3%となっています。



問 36 障害のある方の雇用を促進・定着させるために、雇用する企業側にはどのような支援が必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

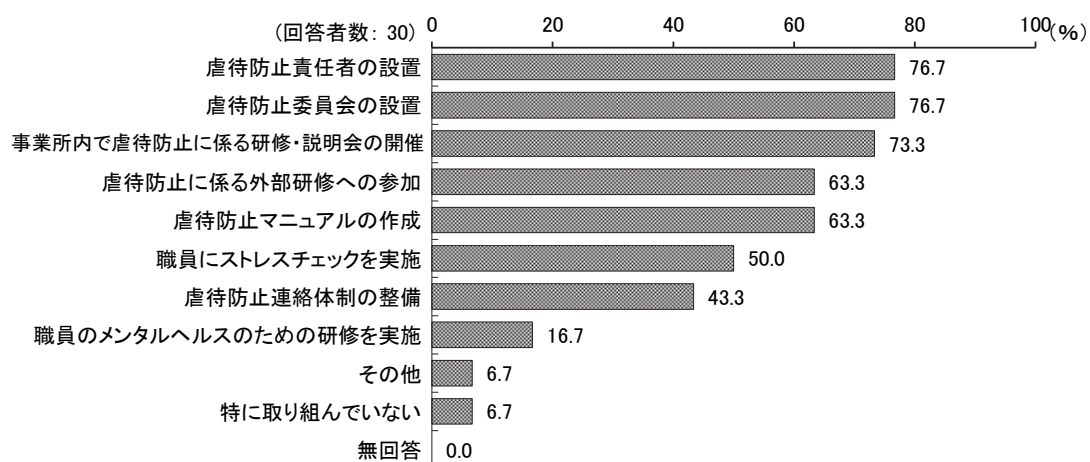
「相談できる専門機関との連携強化」の割合が 66.7%と最も高く、次いで「障害特性に関する研修」の割合が 63.3%、「助成金制度の拡充」の割合が 43.3%となっています。



(4) 障害者の虐待防止について

問 37 貴事業所では虐待防止対策についてどのような取り組みをしていますか。(〇はいくつでも)

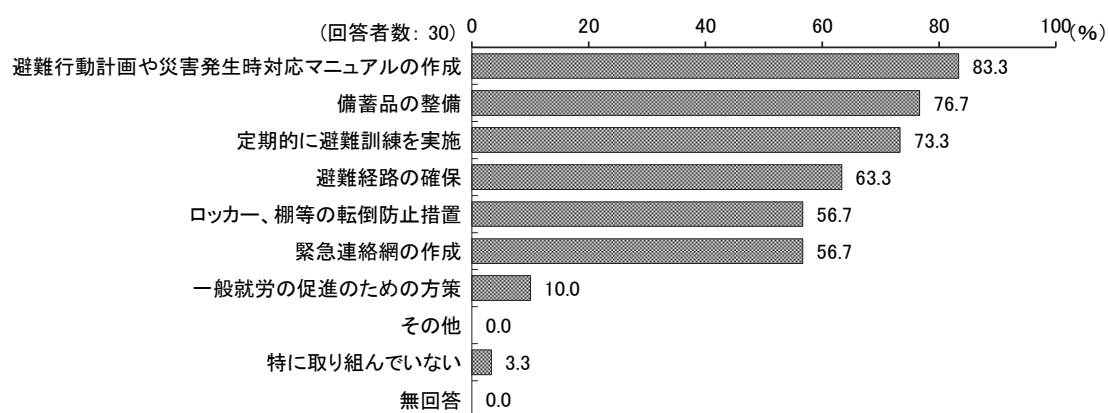
「虐待防止責任者の設置」、「虐待防止委員会の設置」の割合が 76.7%と最も高く、次いで「事業所内で虐待防止に係る研修・説明会の開催」の割合が 73.3%、「虐待防止に係る外部研修への参加」、「虐待防止マニュアルの作成」の割合が 63.3%となっています。



(5) 災害時の対策について

問 38 貴事業所では災害時の対策についてどのような取り組みをしていますか。(〇はいくつでも)

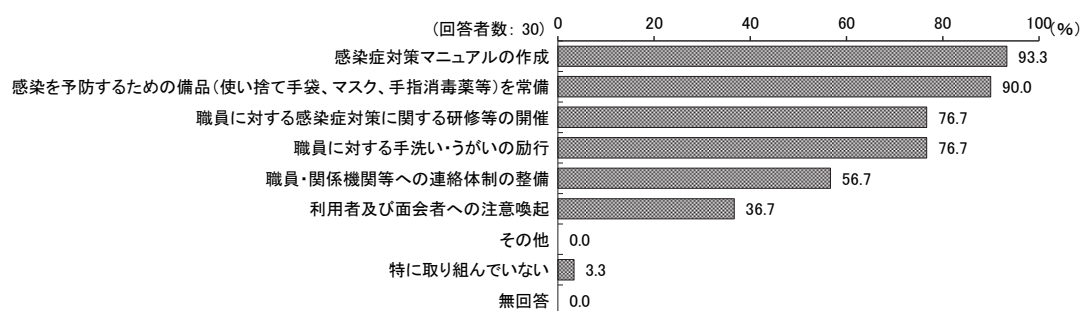
「避難行動計画や災害発生時対応マニュアルの作成」の割合が 83.3%と最も高く、次いで「備蓄品の整備」の割合が 76.7%、「定期的に避難訓練を実施」の割合が 73.3%となっています。



(6) 感染症対策について

問 39 貴事業所では感染症対策についてどのような取り組みをしていますか。(〇はいくつでも)

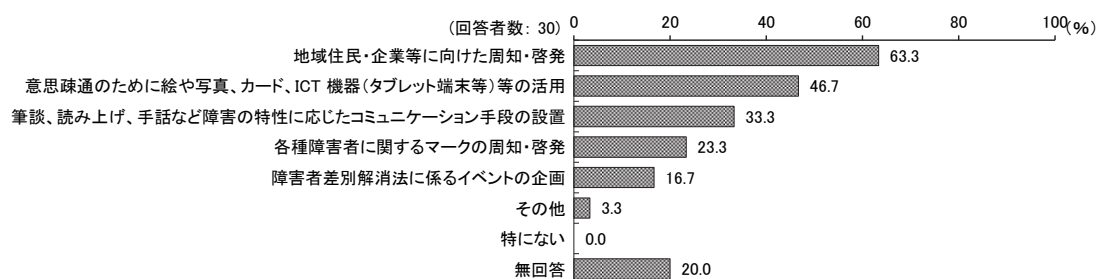
「感染症対策マニュアルの作成」の割合が93.3%と最も高く、次いで「感染を予防するための備品（使い捨て手袋、マスク、手指消毒薬等）を常備」の割合が90.0%、「職員に対する感染症対策に関する研修等の開催」の割合が76.7%となっています。



(7) 障害者の差別解消について

問 40 社会的障壁の除去に向けて、合理的配慮を進めていくために事業所として特に必要なことは何だと思われますか。(〇は3つまで)

「地域住民・企業等に向けた周知・啓発」の割合が63.3%と最も高く、次いで「意思疎通のために絵や写真、カード、ICT 機器（タブレット端末等）等の活用」の割合が46.7%、「筆談、読み上げ、手話など障害の特性に応じたコミュニケーション手段の設置」の割合が33.3%となっています。



(8) 自由意見について

問 41 障害福祉に関するご意見やご要望などありましたら、ご自由にお書きください。

全部で4件の回答がありました。

◆意見の概要

児童発達支援と放課後デイサービスを運営しています。千葉市は給付金を一律にたくさん交付され御利用者に喜ばれていると思います。反面、体力もまだないのに毎日のように事業所を利用して疲れてしまったり、保育所(園)、幼稚園、こども園の集団が疎かになってしまうお子さんもおられます。

また、不安や緊張の強いお子さんがいくつもの事業所に行き、より不安定になる状況もあります。お子さんの特性や生活状況をしっかり見立てて、その上で必要な支援両方が受けられるようになるとよいと思います。相談支援事業所が担う所も大きいですが、数が足りずセルフプランが多いことが現状です。

今後ますます受給者証を取得するお子さまは増えていくと思われるので悩ましいです。事業所として研修に参加したり、勉強していき、研修を重ね、力を付けていきたいです。地域で広く連携し、こども達が安心して育つ、皆で育てるようになるといいです。

児童発達支援の事業所が増えているが、本当に困っている子供へ提供できているのか疑問。

その理由は、

- ①障害ではなく、ただの発達の遅れ。(ある程度の年齢になると気にならない)
- ②外国人の子供が増えた。
- ③保護者が子供の遅れに気づいていないパターンが多い。

・基本単位の向上。

・放課後デイサービス10名定員187単位を増加することで人材確保や質向上の資金と出来るスタッフの給与を。

・向上できる加算を増やして上げるのではなく全体の向上。

事務作業の負担軽減のためにも申請書類の電子化をお願いします。